

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成22年11月19日

平成22年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しています。

保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は3,866億円（前年同期比121.7%）となりました。また、保有契約高は4兆3,397億円（前年度末比103.3%）と順調に拡大しています。

保有契約年換算保険料も堅調に増加

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も717億円（前年度末比102.9%）と堅調に増加しています。また、第三分野保険の保有契約年換算保険料は142億円（前年度末比104.4%）となりました。

基礎利益は7億円を計上

本業の収益状況を示す基礎利益は7億円となりました。

高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,778.6%と引き続き高い水準を維持しています。

【当社の格付について】

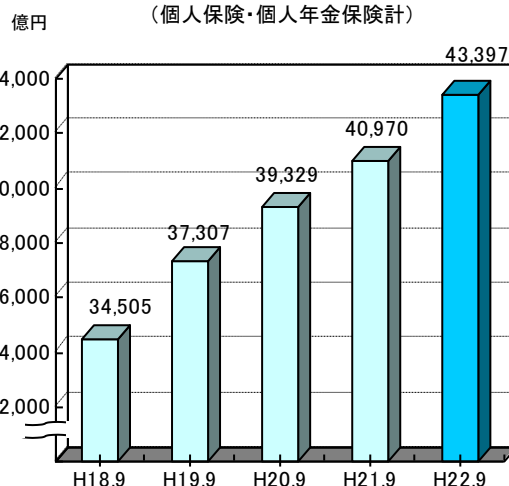
お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「AA」の格付を取得しています。



平成22年11月19日現在

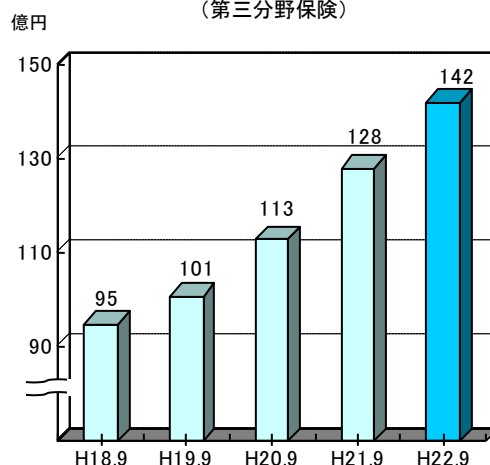
【保有契約高推移】

（個人保険・個人年金保険計）



【保有契約年換算保険料推移】

（第三分野保険）



本件に関するお問い合わせ
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2

日本興亜生命保険株式会社

経営企画部 企画グループ

経理財務部 経理グループ

内田 兼司

高橋 正実

TEL : 03-5565-8545

TEL : 03-5565-8083



平成22年度第2四半期（上半期）報告

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しています。

< 目 次 >

1. 主要業績		1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況		3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）		4 頁
4. 中間貸借対照表		8 頁
5. 中間損益計算書		9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書		10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		14 頁
8. 債務者区分による債権の状況		15 頁
9. リスク管理債権の状況		15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率		16 頁
11. 特別勘定の状況		17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況		17 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績		18 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）末				平成 2 1 年度末	
	件 数	金 額			件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	585	105.4	41,423	103.4	555	40,044
個人年金保険	53	99.8	1,973	100.1	53	1,971
団 体 保 険	—	—	11,272	102.0	—	11,052
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 1 年度 第 2 四半期（上半期）				平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	46	3,149	3,149	—	51	110.4	3,810	121.0	3,810	—
個人年金保険	0	27	27	—	1	210.5	55	201.2	55	—
団 体 保 険	—	240	240	—	—	—	63	26.2	63	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比	平成21年度末
個 人 保 険	59,761	103.5	57,758
個 人 年 金 保 険	11,974	100.1	11,966
合 計	71,736	102.9	69,725
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,215	104.4	13,610

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	4,300	4,952	115.2
個 人 年 金 保 険	164	303	185.0
合 計	4,464	5,255	117.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,214	1,171	96.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を表示しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	44,315	48,443	109.3
資 産 運 用 収 益	4,344	4,632	106.6
保 険 金 等 支 払 金	18,998	19,797	104.2
資 産 運 用 費 用	38	21	55.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比	平成21年度末
総 資 産	494,625	105.5	468,988

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期のわが国経済は、春頃までは引き続き新興国・資源国経済の成長を背景とした輸出や生産の増加、政策効果に支えられた個人消費の比較的堅調な動きにより改善傾向を続けたが、夏頃には海外経済の減速や円高進行等により総じて改善のペースは鈍化し、先行き不透明感が高まりました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は 4 月に 11,400 円台の高値を付けた後反落し、9 月初頭には一時 8,800 円台を割り込み、9 月末は 9,369 円となりました。長期金利（10 年国債利回り）は、4 月の 1.4% 台を高値に、その後は景気減速観測が高まり低下傾向となり、9 月初旬には財政支出拡大懸念から 1.2% まで上昇する局面もありましたが、日米金融緩和期待のなか 9 月末には 0.94% と 2003 年以来の低水準となりました。

(2) 運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度第 2 四半期末の総資産は、494,625 百万円、運用資産は 478,410 百万円となりました。増加資産につきましては、国債等の公社債を中心に配分いたしました。

なお、資産運用収支は 4,611 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）末		平成 2 1 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	20,007	4.0	14,849	3.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,146	5.5	25,382	5.4
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	20,365	4.1	19,916	4.2
有 価 証 券	396,442	80.2	378,612	80.8
公 社 債	389,393	78.8	370,779	79.1
株 式	6,084	1.2	6,892	1.5
外 国 証 券	964	0.2	941	0.2
公 社 債	964	0.2	941	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	14,419	2.9	13,763	2.9
不 動 産	29	0.0	29	0.0
繰 延 税 金 資 産	6,290	1.3	6,931	1.5
そ の 他	9,931	2.0	9,509	2.0
貸 倒 引 当 金	△7	△0.0	△7	△0.0
合 計	494,625	100.0	468,988	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を表示しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 2 1 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△2,708	5,157
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△5,942	1,763
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△12,870	448
有 価 証 券	36,830	17,829
公 社 債	35,815	18,614
株 式	1,000	△807
外 国 証 券	13	23
公 社 債	13	23
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	408	655
不 動 産	17	0
繰 延 税 金 資 産	△551	△641
そ の 他	△586	421
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	14,596	25,636
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

（注）不動産については建物の金額を表示しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	3,890	4,402
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,669	4,168
貸付金利息	190	209
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	30	24
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	380	230
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	73	—
国債等債券売却益	73	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	4,344	4,632

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	35	18
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2	2
合 計	38	21

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末						平成21年度末					
	帳簿価額	時 価		差損益			帳簿価額	時 価		差損益		
				差 益	差 損					差 益	差 損	
満期保有目的の債券	285,546	311,433	25,887	27,528	1,641		280,858	279,726	△1,132	4,589	5,721	
責任準備金対応債券	12,079	12,872	792	792	—		8,834	8,883	48	72	23	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	109,679	119,182	9,502	9,539	37		102,622	108,836	6,214	6,457	243	
公 社 債	85,794	91,767	5,973	5,973	—		78,736	81,086	2,349	2,443	93	
株 式	2,885	6,084	3,199	3,199	—		2,885	6,892	4,006	4,006	—	
外 国 証 券	1,000	964	△35	—	35		1,000	941	△58	—	58	
公 社 債	1,000	964	△35	—	35		1,000	941	△58	—	58	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	20,365	365	366	1		20,000	19,916	△83	7	90	
合 計	407,305	443,487	36,182	37,860	1,678		392,315	397,446	5,131	11,118	5,987	
公 社 債	383,420	416,073	32,653	34,294	1,641		368,429	369,695	1,266	7,104	5,838	
株 式	2,885	6,084	3,199	3,199	—		2,885	6,892	4,006	4,006	—	
外 国 証 券	1,000	964	△35	—	35		1,000	941	△58	—	58	
公 社 債	1,000	964	△35	—	35		1,000	941	△58	—	58	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	20,365	365	366	1		20,000	19,916	△83	7	90	

- （注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000 百万円、365 百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
金銭の信託	20,365	20,365	—	—	—	19,916	19,916	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期（上半期）末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	20,000	20,365	365	366	1	20,000	19,916	△83	7	90

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		19,310	14,371
コ ー ル ロ ー ン		697	478
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		27,146	25,382
金 銭 の 信 託		20,365	19,916
有 価 証 券		396,442	378,612
(う ち 国 債)	(	260,952)	(243,074)
(う ち 地 方 債)	(	52,308)	(52,132)
(う ち 社 債)	(	76,133)	(75,571)
(う ち 株 式)	(	6,084)	(6,892)
(う ち 外 国 証 券)	(	964)	(941)
貸 付 金		14,419	13,763
保 険 約 款 貸 付		14,419	13,763
有 形 固 定 資 産		187	178
無 形 固 定 資 産		970	240
代 理 店 貸 貸		21	24
再 保 険 貸 貸		230	183
そ の 他 資 産		8,549	8,911
繰 延 税 金 資 産		6,290	6,931
貸 倒 引 当 金		△7	△7
資 産 の 部 合 計		494,625	468,988
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		435,044	411,682
支 払 準 備 金		2,751	2,998
責 任 準 備 金		430,861	407,193
契 約 者 配 当 準 備 金		1,431	1,491
代 理 店 借 借		789	804
再 保 険 借 借		123	113
そ の 他 負 債		30,172	30,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		27,839	25,861
未 払 法 人 税 等		550	2,628
そ の 他 の 負 債		1,782	1,510
役 員 賞 与 引 当 金		—	15
退 職 給 付 引 当 金		343	300
価 格 変 動 準 備 金		584	542
負 債 の 部 合 計		467,056	443,459
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		20,000	20,000
利 益 剰 余 金		1,505	1,564
利 益 準 備 金		4	4
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,501	1,560
繰 越 利 益 剰 余 金		1,501	1,560
株 主 資 本 合 計		21,505	21,564
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,063	3,964
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		6,063	3,964
純 資 産 の 部 合 計		27,568	25,528
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		494,625	468,988

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 2 1 年度 中間会計期間 (平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで)	平成 2 2 年度 中間会計期間 (平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	49,162	53,689
保 険 料 等 収 入	44,315	48,443
(うち 保 険 料)	(44,230)	(48,033)
資 産 運 用 収 益	4,344	4,632
(うち利息及び配当金等収入)	(3,890)	(4,402)
(うち金銭の信託運用益)	(380)	(230)
(うち有価証券売却益)	(73)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	502	613
(うち支払備金戻入額)	(-)	(247)
経 常 費 用	48,282	53,101
保 険 金 等 支 払 金	18,998	19,797
(うち 保 険 金)	(4,317)	(5,398)
(うち 年 金)	(196)	(241)
(うち 給 付 金)	(1,457)	(1,806)
(うち解約返戻金)	(12,657)	(11,957)
(うちその他返戻金)	(112)	(118)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	20,168	23,668
支 払 備 金 繰 入 額	95	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	20,072	23,668
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	38	21
(うち 支 払 利 息)	(35)	(18)
事 業 費 用	8,582	9,147
そ の 他 経 常 費 用	493	465
経 常 利 益	880	587
特 別 利 益	-	0
特 別 損 失	47	102
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	515	537
税 引 前 中 間 純 利 益	317	△51
又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		
法 人 税 及 び 住 民 税	351	555
法 人 税 等 調 整 額	△219	△548
法 人 税 等 合 計	131	7
中 間 純 利 益	185	△59
又 は 中 間 純 損 失 (△)		

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 2 1 年度中間会計期間 〔 平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで 〕	平成 2 2 年度中間会計期間 〔 平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで 〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4	4
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,008	1,560
当中間期変動額		
中間純利益	185	△59
当中間期変動額合計	185	△59
当中間期末残高	1,194	1,501
利益剰余金合計		
前期末残高	1,012	1,564
当中間期変動額		
中間純利益	185	△59
当中間期変動額合計	185	△59
当中間期末残高	1,198	1,505
株主資本合計		
前期末残高	21,012	21,564
当中間期変動額		
中間純利益	185	△59
当中間期変動額合計	185	△59
当中間期末残高	21,198	21,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,208	3,964
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,358	2,098
当中間期変動額合計	1,358	2,098
当中間期末残高	3,567	6,063
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,208	3,964
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,358	2,098
当中間期変動額合計	1,358	2,098
当中間期末残高	3,567	6,063
純資産合計		
前期末残高	23,221	25,528
当中間期変動額		
中間純利益	185	△59
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,358	2,098
当中間期変動額合計	1,544	2,039
当中間期末残高	24,765	27,568

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価方法は次のとおりであります。

- ①満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
- ②「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は、12,079百万円、時価は12,872百万円であります。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
- ③その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、9月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- ④その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	19,310	19,310	—
(2) コールローン	697	697	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	27,146	27,146	—
(4) 金銭の信託	20,365	20,365	—
(5) 有価証券			
①満期保有目的の債券	285,546	311,433	25,887
②責任準備金対応債券	12,079	12,872	792
③その他有価証券	98,816	98,816	—
(6) 貸付金	14,419	14,419	—
資産計	478,380	505,060	26,679
(1) その他負債			
①債券貸借取引受入担保金	27,839	27,839	—
負債計	27,839	27,839	—

資 産

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

当社の金銭の信託は預貯金、コールローン、並びに債券により構成されております。これらの時価について、預貯金およびコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。

また、当社は運用目的の金銭の信託並びに満期保有目的の金銭の信託は保有しておらず、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託のみ保有しております。

(5) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は公表されている基準価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) その他負債

①債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、29,090 百万円であります。

5. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものの時価は 27,186 百万円であります。

6. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	1,491 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	597 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	537 百万円
ホ. 当中間期末現在高	1,431 百万円

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は154百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は95百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は895百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 188百万円 |
| 1年超 | 93百万円 |
| 合計 | 282百万円 |
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間											
1.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は154百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。										
2.	利息および配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>預 貯 金 利 息</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>4,168百万円</td></tr> <tr> <td>貸 付 金 利 息</td><td>209百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他 利 息 配 当 金</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,402百万円</td></tr> </table>	預 貯 金 利 息	0百万円	有価証券利息・配当金	4,168百万円	貸 付 金 利 息	209百万円	そ の 他 利 息 配 当 金	24百万円	計	4,402百万円
預 貯 金 利 息	0百万円										
有価証券利息・配当金	4,168百万円										
貸 付 金 利 息	209百万円										
そ の 他 利 息 配 当 金	24百万円										
計	4,402百万円										
3.	1株当たりの中間純損失は118円13銭であります。算定上の基礎である中間純損失および普通株式に係る中間純損失は59百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。										
4.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。										

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。			
	(単位：千株)			
株式の種類	前年度末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
2.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	880	705
キャピタル収益	173	113
金銭の信託運用益	99	113
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	73	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	11
金銭の信託運用損	—	11
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	173	102
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,054	807
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	173	219
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	173	219
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△173	△219
経常利益 A + B + C	880	587

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度 第2四半期（上半期）末	平成21年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計 (対合計比)		(—)	(—)
	正常債権	43,701	42,907
	合計	43,701	42,907

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期（上半期）末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	63,354	60,078
資本金等	20,943	21,564
価格変動準備金	584	542
危険準備金	5,078	4,859
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	8,552	5,592
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,710	25,993
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,485	1,527
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,560	4,368
保険リスク相当額 R ₁	3,020	2,930
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,042	970
予定利率リスク相当額 R ₂	169	164
資産運用リスク相当額 R ₃	1,629	1,538
経営管理リスク相当額 R ₄	117	112
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,778.6%	2,750.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

< 参考 > 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期（上半期）末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	521,305	467,905
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	431,149	409,712
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	90,155	58,192
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	26,679	△1,083
実質資産負債差額B (3) - (4)	63,475	59,275

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	23	1,656	1,656	—	28	2,292	2,292	—
個 人 年 金 保 険	0	15	15	—	0	28	28	—
団 体 保 険	—	215	215	—	—	32	32	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	2,249	2,805
個 人 年 金 保 険	93	165
合 計	2,343	2,971
うち医療保障・ 生前給付保障等	618	644

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を表示しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 2 1 年度 第 2 四半期会計期間 〔 平成 2 1 年 7 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで 〕	平成 2 2 年度 第 2 四半期会計期間 〔 平成 2 2 年 7 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	24,907	28,436
保 険 料 等 収 入	22,436	25,643
(う ち 保 険 料)	(22,382)	(25,300)
資 産 運 用 収 益	2,192	2,370
(うち利息及び配当金等収入)	(1,967)	(2,202)
(うち金銭の信託運用益)	(224)	(168)
そ の 他 経 常 収 益	278	422
(うち支払備金戻入額)	(35)	(263)
経 常 費 用	24,772	28,262
保 険 金 等 支 払 金	9,393	9,557
(う ち 保 険 金)	(2,121)	(2,840)
(う ち 年 金)	(109)	(125)
(う ち 給 付 金)	(725)	(876)
(うち解約返戻金)	(6,240)	(5,494)
(うちその他返戻金)	(54)	(65)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	10,773	13,721
責 任 準 備 金 繰 入 額	10,773	13,721
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	18	10
(う ち 支 払 利 息)	(17)	(9)
事 業 費	4,393	4,744
そ の 他 経 常 費 用	192	228
経 常 利 益	135	174
特 別 利 益	—	1
特 別 損 失	20	64
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	177	223
税 引 前 四 半 期 純 損 失	62	113
法 人 税 及 び 住 民 税	347	472
法 人 税 等 調 整 額	△369	△507
法 人 税 等 合 計	△22	△34
四 半 期 純 損 失	40	78

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	145	200
キャピタル収益	99	113
金銭の信託運用益	99	113
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	11
金銭の信託運用損	—	11
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	99	102
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	245	302
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	109	128
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	109	128
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△109	△128
経常利益 A + B + C	135	174

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。